

《判例研究》

取立委任裏書の抹消と譲渡担保としての手形債権の移転時期

——福岡高判平成一九・二・二二判時一九七二号一五八頁——

周 劍 龍

I 事実の概要

X（原告、被控訴人）は、昭和五九年二月に訴外A株式会社の一部門が分離独立する形で設立された株式会社であり、その後大分市内で主として建設機械の修理・販売を営んでいる。平成一四年七月頃から平成一六年二月頃までの間、Xの代表取締役には訴外Bが就いていたが、BはA社の代表取締役をも兼務し、専ら同社の経営に従事していた。そのため、この間、Xの経営実務を任せられ、これを現に取り仕切っていたのは、専務取締役である訴外Cであった。Y（被告、控訴人）は、商工組合中央金庫法（以下、「金庫法」という）に基づき設立された特殊法人である。Yにおいて、平成一一年四月から平成一五年四月頃にかけて、XおよびA社に対する融資をめぐる実務を担当していたのは、大分支店営業第一課の訴外Dであった。

YとXとは、平成五年九月三〇日付けで、手形貸付、証書貸付等の一切の取引に関する債務の履行につき定めた

約定書を取り交わし、同約定書の定めに従って取引を行うようになった(以下、この約定を「本件約定」といい、同約定書を「本件約定書」という)。この間、YとXとの間では次のとおりの決済方法が採られていた。①Yは、Xに対する貸付けに当たり、Xから貸付けの見返りとして、第三者振出しにかかる商業手形につき、取立委任裏書的方式で交付を受け、これを預かり保管する(以下、そのような趣旨および方式で差し入れられた商業手形を「見返り手形」という)。②Yは、見返り手形の満期日にこれを呈示し、取り立てた手形金をX名義でYに開設された普通預金口座に入金し、同預金債権と上記①の貸金債権とを適宜の時期に対当額で相殺処理する。平成一五年三月一九日の時点でXからYに対して差し入れられていた見返り手形は本件において問題となった八四通の約束手形(以下、「本件手形」という)を含む合計八七通であった。Yは、その頃、これらの手形をいずれも東京にある手形集中センターにおいて保管していた。Yは、Xに対して、平成一四年三月二日に一四二〇万円(弁済期・平成一五年三月二〇日)を、平成一四年七月四日に五〇〇万円(弁済期・平成一五年七月四日)を、いずれも手形貸付の方法により貸し付けた(以下、「本件貸付け」という)。

ところが、平成一五年二月下旬か三月初旬頃、Xは、Y(実際に応対したのはYの職員Dであった)に対し、窮状を訴え、本件貸付けに対する弁済は難しいとして、善処方を依頼した。これに対して、Yは、検討の結果本件貸付けの弁済期日をいずれも平成一六年三月一九日に延長する一方、Xから相応の担保を徴求することとし、その旨をDからCに伝え、承諾を得た。これを受けて、YとXとは、平成一五年三月一九日付けで債務承認弁済契約証書を取り交わし、本件貸付けにかかる一四二〇万円および五〇〇万円の借入金が現存することを確認するとともに、同借入金につき、弁済期を平成一六年三月一九日とすることなどを合意した。その一方、Dは、平成一五年四月二二日、Xを訪問し、応対に出たCから、翌二三日付けで、①「手形譲渡に関する契約書」(以下、「本件譲渡契約

書」といい、同契約書にかかる契約を「本件譲渡契約」という。②「商業手形担保約定書」および③「念書(商業手形担保特約)」を作成してもらった。このうち、本件譲渡契約書には、「私(X)は、(……)貴金庫(Y)に對して現在および将来負担するいっさいの債務(なお、「貸付金額」欄には二四六〇万円と記載されている)の根担保として(……)、下記手形(本件手形)を貴金庫に譲渡します」と記載されていた。そしてまた、Xに對するYの貸付金の返済延期について合意した際、Dは、顧客がYに對して取立委任等のために預けた手形の返却を求める旨記載された「手形組戻依頼書」の所定の欄にXの記名押印をCから得た。Dは、上記「手形組戻依頼書」をYの手形集中センターに送り、本件手形をY大分支店へ回送するよう求めた。これにより、本件手形がY大分支店に到着したのは、遅くとも同年四月二八日午前一一時頃であった。Yの職員であるEとFは、同日午後六時頃、Xを訪問し、應對に出たCに對して本件手形を示した。これに對して、Cは、本件手形の被裏書人欄の「取立委任につき商工組合中央金庫」との記載のうち、「取立委任につき」の部分の抹消し、同部分の上からXの代表者印を押印した(以下、「本件抹消行為」という)。Yは、平成一五年四月二八日以降、本件手形を所持し続け、この間、七六通の各手形(額面合計二〇五八万一〇〇〇円)につき順次支払呈示をし、このうち不渡りとなつて手形金の回収に至らなかつた一通の手形を除く七五通の各手形につき、手形金合計二〇四三万三〇〇〇円の支払を受けた。

他方、平成一五年四月二八日午前、Xは、大分地方裁判所(以下、「再生裁判所」という)に對して、民事再生手続開始および保全処分の各申立てをした。再生裁判所は、同日午前一一時頃、Xについて、予め裁判所の許可を得た場合を除き、同月二七日までの原因に基づいて生じた債務(ただし、租税その他国税徴収法の例により徴収される債務等を除く)の弁済および担保の提供をしてはならない旨の保全処分(以下、「本件保全処分」という)および所有する財産(ただし、商品を除く)に係る権利の譲渡、担保権の設定等の一切の処分、Xの有する債権につ

いて譲渡、担保権の設定その他の一切の処分(ただし、Xによる取立てを除く)等をする場合には、監督委員の同意を得なければならない旨の監督命令(以下、「本件監督命令」という)を発した。しかし、Dは、Xが民事再生手続開始の申立てを準備中であったことを全く知らなかった。同申立てがなされた事実ならびに本件保全処分および本件監督命令が発令された事実は、同年四月二十八日午後一時頃、上記申立代理人弁護士からYに伝えられた。再生裁判所は、平成一五年六月九日午後二時、Xにつき再生手続を開始する旨の決定をした。Yは、同年七月二日、貸付金総額を三一八四万六二七九円(別除権不足額(議決権額)につき一〇五六万七四六八円)、為替取立手数料を一万六八〇〇円(別除権不足額も同額)、遅延損害金につき額未定(別除権不足額も同額)とする旨の再生債権届出をした。Xは、上記届出に対し、貸付金および為替取立手数料の全額(ただし、別除権があるため、不足見込額不明)を認め、遅延損害金を認めない旨認否した。再生裁判所は、平成一六年二月六日、Xにかかる再生計画を認可する旨の決定をし、同決定は同年三月一六日確定した。

そこで、本件において、Xは、平成一五年四月二八日にXが取立委任文言を抹消する方法でYに裏書譲渡した各手形について、同裏書譲渡は、①代表権を有しないCが行ったものであること、②Xを再生債務者とする平成一六年改正前の民事再生法に基づく保全処分および本件監督命令に違反するものであるから無効であることを理由に、本件手形のうちYが現に支払呈示して取立てた手形にかかる手形金相当額および同取立未了の手形が不当利得にあたるとして、Yに対して不当利得返還請求権に基づき、①八四通の本件手形のうち、七六通の各手形の額面相当額二〇五八万一〇〇円およびこれに対する遅延損害金の支払いを請求するとともに、②残り八通の各手形の引渡しならびにその代償請求として同各手形につきその「金額」欄記載の各金員およびこれに対する遅延損害金の支払いを請求した。

原審(大分地方裁判所)は、上記①の請求について、一部分である各手形に基づいてYが取り立てた手形金(合計一八八一万九〇〇円)は不当利得に当たるとして、前同額およびこれに対する遅延損害金の限度でこれを認容したが、上記請求のその余の部分および上記②の請求の全部を棄却した。これに対して、Yのみが控訴した。

Ⅱ 判 旨

本判決は、下記のような旨を判示して、原判決中Y敗訴部分を取り消し、Xの請求を棄却した。

すなわち、「本件手形は、Yへの取立委任裏書がなされた上で、見返り手形としてYに交付され、Yにおいて保管中のものであったところ、本件譲渡契約により、XのYに対する現在又は将来の一切の債務を担保するためにYに譲渡されたものである。しかも、同契約は、Xの資金事情の悪化により、本件貸付けの弁済期日が延長されるという非常措置がとられた直後に締結され、その際には商業手形担保約定書や念書も取り交わされているのであって、これによれば、Yに担保手形の取立金を任意の時期にいずれの債務の弁済にも充当することができることとされていたのである。そうであれば、本件手形は、従来の見返り手形ないしそれに基づく決済の方式から、手形に表象された手形金(手形債権)それ自体がYに譲渡担保に供されたものであるといわなければならない。

そうすると、本件手形債権は、本件譲渡契約に基づき、平成一五年四月二三日の同契約締結の時点で、根譲渡担保としてYに移転したものであるというべく、その後なされた本件抹消行為は、同契約に基づく手形面上の処理が事実行為となされたにすぎず、これによりはじめて本件手形債権がYに譲渡されたというものではないのである。」

そしてまた、本件手形債権の移転には、本件譲渡契約のみならず別途その旨の手形行為の存在が必要であり、本

件抹消行為がそれであるというXの主張の中に、昭和六〇年最判が援用されていることに關して、同判決は、『取立委任文言の抹消により、その時から通常の譲渡裏書となる』とする昭和五〇年最判を引用した上で、『約束手形の取立委任裏書を受けてこれを所持している者が、その裏書人との間で当該手形の譲渡を受ける旨の合意をしたとしても、そのときに右取立委任裏書を抹消して新たに通常の譲渡裏書がされるか、又は取立委任文言が抹消されるなど、右譲渡のための裏書がなされなかったときには、後日取立委任文言を抹消しても、これによつて譲渡裏書としての効力を生ずるのは右抹消の時からであつて、前記譲渡の時に遡つて効力を生ずるものではない』としたものであるから、一見すると本件の場合にも当てはまるかのようにである。

しかし、同判決の事案は、取立委任裏書を受けていた者から取立委任文言が抹消された手形の裏書（白地）譲渡を受けた者が振出人に手形金請求をしたというものであるから、あくまで手形上の記載に依るべきことは当然であるが、本件は、本件譲渡契約の当事者であるYとXとの間において本件手形債権の移転の有無や移転の時期が争われているのであるから、両者は事案を異にし、同列に論ずることはできないものというべきである。

Ⅲ 研究

一、はじめに

手形につき取立委任裏書がなされたが、裏書人と被裏書人との間で手形債権に關する譲渡の合意が成立し（いわゆる隠れた譲渡裏書）、後日取立委任裏書が抹消され、新たに譲渡裏書がなされた場合に、手形債権の移転が何時

になるか、または譲渡裏書の効力が何時生ずるかという問題について、最高裁は昭和六〇年三月二六日判決⁽¹⁾において、譲渡裏書としての効力を生ずるのは取立委任裏書抹消の時からであって、当事者間で合意がなされた手形債権の譲渡の時に遡って効力を生ずるものではないと判断した。これに対して、本判決は⁽²⁾、手形債権は当事者間でなされた譲渡契約の締結の時点に移転したものであるといふべく、その後なされた取立委任裏書の抹消行為は同契約に基づく手形面上の処理が事実行為としてなされたにすぎないと判示する。筆者は、本判決の結論については賛成するが、その理由付けについては疑問である。以下では、従来の判例および学説を検討したうえで、本判決について私見を述べることにする。

二、従来の判例

取立委任裏書の抹消と手形債権の移転時期との関係について判断が示された従来の裁判例として主に次のようなものが挙げられる。

(1) 東京高裁昭和三六年四月一日判決⁽³⁾

この事件では、債務弁済に充当する目的で裏書人により取立委任裏書をされ、交付された約束手形を所持する被裏書人が満期に支払呈示したが支払を拒絶されたため、取立委任文言を抹消し、振出人に対し手形金の支払を請求した。東京高裁は、この判決において、「取立委任文言の抹消によって満期前の取立委任裏書がさかのぼって普通の譲渡裏書に変わるわけのものではなく、せいぜい取立委任の文言が抹消された時に通常の譲渡裏書がなされたと同じ効力を生ずるに過ぎない」と判示して、当該請求を棄却した。

(2) 福岡高裁昭和三十七年三月二十八日判決⁽⁴⁾

この事件では、裏書人より貸付金の担保として取立委任文言の記載のある約束手形を四通受取ったと主張する手形所持人が当該手形振出人に対し手形金の支払を請求した。福岡高裁は、この判決において、「前記(一)ないし(四)の手形の裏書欄にはいずれも『取立委任候ニ付』という文言が記載してあって、譲渡裏書或は担保のための裏書なる旨の記載がないが、手形上の権利の内容範囲は証券上の記載によって決定され、証券外の事由をもって変更されないという手形の特質からいっても右各裏書は表示されたところに従い取立委任裏書と解する外はない。

(……) 仮りに補助参加人(裏書人)が本件手形を担保として提供することを承諾して取立委任裏書をしたとしても、右担保の特約は手形外の効力を生ずるにとどまり、振出人たる被控訴人に対して控訴会社(手形所持人)は単に取立委任裏書の被裏書人としての権利、すなわち裏書人たる補助参加人を代理して取立権能を有するにとどまる。従って被控訴人の補助参加人に対して有する抗弁の対抗を受けることを免れない。(被控訴人が、右の如き手形外の特約を知っていた場合は別論であるが、そのような事実を認めるに足る確証はない)」と判示して、当該請求を棄却した。

(3) 東京地裁昭和四十二年三月八日判決⁽⁵⁾

第一被裏書人が約束手形を譲渡裏書する意思の下に、取立委任文言および被裏書人の記載を抹消する権限を手形譲受人に与えたが、取立委任文言が抹消されず、残存していたというこの事案の下では、東京地裁は、「既存の取立委任裏書が新たな譲渡裏書に転化するためには、裏書人の譲渡意思に加えて既存の裏書中の少なくとも取立委任の文言が抹消されて外形上譲渡裏書としての体裁が整う必要があるものと思われる。このことは手形行為の内容の

決定がその外形的觀察に基づいて行われるべきことの当然の要請であると思われるのである。したがって、たとえ既存の取立委任裏書を利用して新たな譲渡裏書をしよとする譲渡人が取立委任文言の抹消権限を爾後の手形譲受人に附与して手形を交付した場合においても、取立委任文言の記載が実際に抹消されないで存在している以上は、その裏書は譲渡人の意思にかかわらず外形上取立委任裏書として解釈されるほかはないのであり、譲渡裏書としてはいわば未完成なものがあるに過ぎないといわなければならない」と判示した。

(4) 大阪高裁昭和四五年三月二六日判決⁽⁶⁾

この事件では、手形割引によって取立委任文言の記載のある為替手形を所持するようになった手形所持人が満期に支払人に支払呈示したが、支払を拒絶されたため、取立委任文言を抹消して、支払人に対して手形金の支払を請求した。大阪高裁は、この判決において、「取立委任の文言の抹消によりA(裏書人)から被控訴人(所持人)に對する裏書は通常の譲渡裏書となるが、しかし通常の譲渡裏書となるのは右(取立委任文言のこと)抹消された昭和四三年三月二日であつて、取立委任の文言が付記された昭和四二年八月一〇日に遡るものではなく、右昭和四二年八月一〇日から昭和四三年三月二日までは取立委任裏書としてのみ効力を有するものである。したがって右通常の譲渡裏書は期限後裏書といわなければならない。けだし、手形は権利が化体した証券で転々流通するから、右券面に記載された文言に従つて解釈すべく、たとひ割引のため譲渡されたもので譲渡裏書の内容を有していても、取立委任裏書の形式が採られた以上、割引当事者間をのぞくその他の手形上の権利関係においては、右形式に拘束されることは止むを得ないところである」と判示して、当該請求を棄却した。

(5) 最高裁昭和五〇年一月二一日判決⁽⁷⁾

この判決は、前述の(4)判決に対する上告審判決である。最高裁は、この判決において、「原審の確定した事実関係のもとにおいては、A(裏書人)から上告人(所持人)に対する本件為替手形の裏書は、原判示の取立委任文言の抹消によりその時から通常の譲渡裏書となるものであつて、所論のような期限前に遡及して通常の譲渡裏書となるものではない」と判示して、上告人の請求を棄却した。

(6) 長野地裁昭和五七年二月二十四日判決⁽⁸⁾

この事件の概要は次のようである。すなわち、振出人(被告)は、昭和五五年八月七日に受取人に対し二通の約束手形(満期はいずれも昭和五六年一月二六日)をいわゆる融通手形として振出し、受取人は、直ちに被裏書人に対し、これを取立委任のため交付し、当該各手形にその旨の裏書がされた。翌八月八日、手形の不渡りを出して倒産した受取人は、被裏書人に対し、当該各手形を受取人が被裏書人に対して負担していた債務の担保として譲渡することを約したが、手形上の処理はされなかった。被裏書人は、受取人のため支払期日に本件各手形を支払場所に呈示したが支払を拒絶された。手形所持人が昭和五六年三月一〇日に受取人の被裏書人に対する債務を保証人として代位弁済したので、同被裏書人は、受取人との前記約定に基づき担保物として預かっていた当該各手形を被裏書人欄にある取立委任の記載を抹消したうえ、手形所持人に白地裏書の方法で譲渡した。そこで、手形所持人は振出人に対し手形金の支払を請求した。

長野地裁は、この判決において、振出人が融通手形の抗弁を主張したことに対し、「本件手形上の権利は、受取人から被裏書人へ満期前に担保の目的で譲渡され、その後手形所持人が保証人としてその被担保債権を代物弁済し

たことにより、その担保たる本件手形を取得したものとすべきである」としたうえで、「振出人が主張する融通手形の抗弁は、被裏書人に対して対抗できないものであり、また同被裏書人の地位を承継した保証人に対しても同様対抗できない」として、振出人の抗弁を斥け、手形所持人の請求を認容した。

(7) 最高裁昭和六〇年三月二六日判決

この最高裁判決は、前記(6)長野地判の上告審判決である。振出人(被告、控訴人、被上告人)は、長野地判を不服として、控訴し、勝訴判決を得た。これに対して、手形所持人(原告、被控訴人、上告人)は、さらに上告した。最高裁は、この判決において、「約束手形の取立委任裏書を受けてこれを所持している者が、その裏書人との間で当該手形の譲渡を受ける旨の合意をしたとしても、そのときに右取立委任裏書を抹消して新たに通常の譲渡裏書がされるか、又は取立委任文言が抹消されるなど、右譲渡のための裏書がされなかったときには、後日取立委任文言を抹消しても、これによって譲渡裏書としての効力を生ずるのは右抹消の時からであつて、前記譲渡の時に遡ってその効力を生ずるものではないと解すべきである」と判示して、手形所持人の請求を棄却した。

(7)の最高裁判決の後、東京地判平成一〇年八月二七日は、形式上取立委任裏書がなされたが、実質上債権担保として隠れた質入裏書がなされた約束手形の相殺効力を否定した。⁽⁹⁾

以上のように、(6)の長野地裁昭和五七年二月二四日判決を除いて、(7)の最高裁判決を含めた裁判例は裏書譲渡の効力を生ずるのは取立委任裏書の文言が抹消された時点であるとしている。こうした結論は、手形行為の文言性、手形行為に関する客観解釈の原則から見れば当然のことであると考えられる。ただ、本件事案と違って、これらの裁判例はいずれも手形につき取立委任裏書がなされた直接当事者の間において生じた争いをめぐるものではな

い。そしてまた、上記の裁判例の中にとくに留意を要するところがあると考えられる。すなわち、(2)の福岡高判昭和三十七年三月二八日は、傍論ではあるが、「手形外の特約を知っていた場合は別論である」、(4)の大阪高判昭和四五年三月二六日は、「取立委任裏書の形式が採られた以上、割引当事者間をのぞくその他の手形上の権利関係においては、取立委任裏書の形式に拘束されることは止むを得ないところである」ことをそれぞれ明らかにしている。こうした第三者の善意・悪意、ならびに直接の当事者間の手形外の実質関係を重視する姿勢は本判決にも通じるように思われる。⁽¹⁰⁾

三、従来の学説

従来からいわれる隠れた取立委任裏書について、その実質と形式との不一致が存在するため、信託裏書説と資格授与説との争いを中心にさまざまな説が論争をしてきた。これに対して、いわゆる隠れた譲渡裏書の実質と形式との不一致がもたらした取立委任裏書の抹消と手形債権の移転時期との関係という問題については、裁判例が比較的小なかったこともあって、あまり議論がなされてこなかった。だが、最高裁昭和六〇年三月二六日判決を契機に、この問題が注目を集め、比較的多くの議論も展開されていた。⁽¹¹⁾ただ、こうした議論の多くは当事者間の効力を別に考慮する否かについては必ずしも明白ではないように思われる。従来の学説は、多数説と少数説に分かれる。

多数説は、取立委任裏書の抹消と手形債権の移転時期との関係について最高裁昭和六〇年三月二六日判決と同様な立場をとる。⁽¹²⁾すなわち、手形上の権利内容は手形の記載によって決めるという手形行為の文言性や手形上の権利内容はもっぱら手形上の記載に基づいて判断すべきであって手形上に現れない事情によって、手形記載を補充変更することは許されないという手形客観解釈の原則があるため、たとえ裏書人と被裏書人との間で取立委任裏書を譲

渡裏書とする旨を合意したとしても、外形上取立委任が残っている以上譲渡裏書の効果は発生しないと解される。⁽¹³⁾

これに對して、少数説は、隠れた取立委任裏書⁽¹⁴⁾における資格授与説を参考に、取立委任裏書の抹消と手形債権の移転時期との關係について、当事者間では手形債権の譲渡合意の時点で譲渡の効力が生じているが、取立委任裏書の形式を信じて行爲した者に対しては譲渡の効力を主張し得ないと解する。⁽¹⁵⁾その理由として、判例理論のような形式を基準とする理論が形式それ自体に特別な意味があるとするわけではなく、終局的には表示や形式を拠所とせざるを得ない第三者の保護を念頭に置いていること、当事者間の実質關係を知っている第三者に対する關係や内部關係においてまで形式を絶対的な基準にするのが行き過ぎであること、裏書の連続を欠く手形の所持人も自己の実質的權利を証明すれば權利行使が可能であることなどが挙げられている。⁽¹⁶⁾

四、検討

裏書は手形より生ずる一切の權利を移転する(手形法七七条一項一号、一四条一項)。裏書によつて裏書人が有している手形債権が被裏書人・譲受人に承継的に移転される。また、手形債権の移転は、こうした書面行爲である裏書によるほか裏書人から被裏書人・譲受人へ手形が交付される交付行爲も必要とされる。他方、特殊な裏書とされる取立委任裏書は、裏書に「回収のため」「取立のため」または「代理のため」などの単なる委任を示す文字を付した裏書である(手形法七七条一項一号、一八条項)。そのため、取立委任裏書には、手形上の權利を移転する効力がなく、被裏書人・譲受人たる手形所持人は、手形から生ずる一切の權利を行使する包括的な代理權を取得するにすぎない(手形法七七条一項一号、一八条一項本文)。その意味において、取立委任裏書には、權利行使の代理權の授与の効力があるが、權利移轉の効力や担保的効力はなく、単に資格授与的効力のみがあるにすぎないので

ある。⁽¹⁷⁾ 以上のことを踏まえて、本件事案で示すような、取立委任裏書の形式が利用された手形に対して、譲渡の合意がなされたが、後日取立委任文言が抹消された場合に、手形債権の移転時期が何時になるか、または譲渡裏書の効力が何時生ずるかという問題を考える際に、まずは、判例・多数説の立場に依拠するべきであると考ええる。すなわち、取立委任裏書を受けた手形を所持する者がその裏書人との間で当該手形債権の譲渡を受ける旨の合意をしたとしても、手形債権が移転し、または譲渡裏書としての効力が生ずるのは、取立委任文言の抹消の時からであって、裏書人と被裏書人・譲受人たる所持人間でなされた譲渡の合意に遡ってその効力が生ずるものではない。それは、裏書を含めた手形行為の文言性や、手形行為に対する客観解釈の原則が要請する当然の結果である。したがって、それを本件に当てはめるのであれば、本件抹消行為がなされた平成一五年四月二八日午後六時頃までは、Xは本件手形の手形債権者であって、Yは本件手形の手形債権者ではない。同日午後六時頃に本件抹消行為がなされたことによって、譲渡裏書の効力が生じた結果、Yは本件手形の手形債権者となった。そのような意味において、「本件手形債権は、本件譲渡契約に基づき、平成一五年四月二三日の同契約締結の時点で、根譲渡担保としてYに移転したものである」というべく、その後なされた本件抹消行為は、同契約に基づく手形面上の処理が事実行為としてなされたにすぎず、これによりはじめて本件手形債権がYに譲渡されたというものではないのである」という本件判旨には賛成し難い。

その一方、当事者間の手形関係の処理問題については、一般的に原因契約をも含めた実質関係を加味して処理を行うべきであると解される。⁽¹⁸⁾ したがって、手形関係の直接の当事者間において手形債権を譲渡する譲渡契約が取り交わされたのであれば、取立委任裏書が抹消されるまでは、裏書人が手形債権者として被裏書人に対して手形返還請求をする場合には、被裏書人は原因契約である譲渡契約をもって当該請求に対抗することができる。また、裏書

人に対して手形債権の移転を譲渡契約に基づいて請求することができると考えられる。これを本件に当てはめると、Yは、X・Y間の手形に関する本件譲渡契約に基づいてXの本件手形の返還請求を拒絶することができると思われる。

注

(1) 判時一一五六号一四三頁、判タ五五九号一二九頁、金判七二三号三頁。最高裁昭和六〇年三月二六日判決の評釈・解説として、中田昭孝「判解」ジュリ八四三号八四頁、田邊光政「判批」昭和六〇年重要判例解説(ジュリ八六二号一〇三頁、尾崎安央「判批」法七三七五号八二頁、奥島孝康「判批」法七三八一号一五五頁、福瀧博之「判批」民商九三卷三号一〇九頁、堀口仁「判批」手形研究三七三三五九頁、林部實「判批」担保法の判例(一)(ジュリ増刊)三二七頁、近藤光男「判批」手形小切手判例百選へ第五版(別冊ジュリ一四四号)一〇六頁、伊藤壽英「判批」手形小切手判例百選へ第六版(別冊ジュリ一七三号)一一六頁。

(2) 本判決に関する評釈・解説として、今井克典「判批」平成十九年重要判例解説(ジュリ一三五四号)一二二頁、菊池雄介「判批」受験新報二〇〇七年二月号三三頁、笹本幸祐「判批」法七六三六号一二二頁、弥永真生「判批」金法一八四四号一一頁、水野信次「判批」銀行法務二一六八六号四一頁、今川嘉文「判批」神戸学院大学法学三七卷三・四号一九七頁、酒井太郎「判批」金判一三一四号一一頁、芳賀良「判批」銀行法務二一七一〇号三六頁。

(3) 下民集一二卷四号七六五頁、金法二七五号四頁、この判決の評釈として、山崎悠基「判批」ジュリ二九一号六四頁。

(4) 金法三〇七号四頁。

(5) 金法四七四号三一頁。

(6) 判時六一号八六頁、金法五七九号二九頁。

(7) 金法七四六号二七頁。

(8) 金判七二三号八頁。

(9) この判決に関する評釈として、潘阿憲「判批」ジュリ一二〇九号一四八頁、齊藤武「判批」私法判例リマックス二〇号

一二〇頁。

- (10) 弥永・前掲注(2) 一三頁。
- (11) 隠れた譲渡裏書の法的性質を取立委任裏書と考える立場からの議論について、加藤勝郎「隠れた譲渡裏書の効力」手形研究四一一号四頁以下参照。
- (12) たとえば、近藤・前掲注(1)、福瀧・前掲注(1) など。
- (13) 近藤・前掲注(1) 一一四―一一五頁。
- (14) 隠れた取立委任裏書を含めた取立委任裏書について、富山康義吉「取立委任裏書」鈴木竹雄・大隅健一郎編『手形法・小切手法講座(三)』(有斐閣、一九六五年)一三七頁以下、川村正幸『手形・小切手法(第三版)』(新世社、二〇〇五年)一六七頁以下参照。
- (15) たとえば、田邊・前掲注(1) 一〇五頁、同『最新手形法小切手法(五訂版)』(中央経済社、二〇〇五年)一七四頁。
- (16) 田邊・前掲注(1) 一〇五頁。
- (17) 川村・前掲注(14) 一六七頁。
- (18) 今井・前掲注(2) 一二三頁。